財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）を採用しています。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

（２）引当金の計上基準

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職給与金規程に基づく期末要支給額の100％を計上しています。

（３）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

２．基本財産及び特定資産の増減額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(株式)	4,374,368,000	696,368,000	－	5,070,736,000
小計	4,374,368,000	696,368,000	0	5,070,736,000
特定資産				
法人運営安定投資有価証券(債権)	30,000,000	－	－	30,000,000
法人運営安定投資有価証券(債権)2	25,000,000	－	－	25,000,000
法人運営安定定期預金	29,000,000	5,000,000	－	34,000,000
退職給付引当資産	16,256,250	2,346,875	－	18,603,125
一般指定事業資金	0	600,000	600,000	0
被災学生奨学事業資金	0	5,000,000	5,000,000	0
小計	100,256,250	12,946,875	5,600,000	107,603,125
合計	4,474,624,250	709,314,875	5,600,000	5,178,339,125

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。　（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券(株式)	5,070,736,000	(5,070,736,000)	－	－
小計	5,070,736,000	(5,070,736,000)	(0)	(0)
特定資産				
法人運営安定投資有価証券(債権)	30,000,000	(30,000,000)		
法人運営安定投資有価証券(債権)2	25,000,000		(25,000,000)	
法人運営安定定期預金	34,000,000		(34,000,000)	
退職給付引当資産定期預金	18,603,125			(18,603,125)
小計	107,603,125	(30,000,000)	(59,000,000)	(18,603,125)
合計	5,178,339,125	(5,100,736,000)	(59,000,000)	(18,603,125)

４．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りです。

（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付き国債(10年)第333回	30,000,000	30,657,000	657,000
大阪府公募公債(10年)第377回	25,000,000	25,475,000	475,000
合計	55,000,000	56,132,000	1,132,000

５．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次の通りです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金	68,656,000
特定資産受取利息	180,000
使途指定寄付金一般	600,000
使途指定寄付金 被災奨学	5,000,000
合計	74,436,000

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金						
一般指定寄付金	ロイヤルホールディングス(株)	0	500,000	500,000	0	－
一般指定寄付金	個人１名	0	100,000	100,000	0	－
被災学生奨学〃	ロイヤルグループ全10社	0	5,000,000	5,000,000	0	－
合計		0	5,600,000	5,600,000	0	

７．その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

（１）リース取引関係(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引)

１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品
取得価額相当額	24,266
減価償却累計額相当額	24,266
期末残高相当額	0

２）未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

８．重要な後発事項

令和３年３月２６日に開催されたロイヤルホールディングス株式会社の株主総会において、配当がなされない旨の決議（資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件）があった結果、当財団の令和３年度の基本財産運用益がゼロとなりました。（令和２年度は同運用益６８百万円）。このことに対しては、事業規模の縮小および、運営安定定期預金２６百万円を取崩して対処することを前回の理事会で決定しており、現時点では財政的な影響はないと考えています。